

# 事務事業チェックシート

事務事業No  
**1101**

事業名  
**教員研修事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育研究所費		
	大事業	教育研究所事業		
中事業	教員研修事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 教育研究所 岡本 友尊 435-1192
事業実施の根拠法令	教育公務員特例法		関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	教員公務員特例法を準拠し、市内教員の研修について、使用する施設及び方途・計画を樹立し、その実施に努め、生涯を通じ学ぶ教員の実現を図る。		学校教育の充実を図り、教員の指導力を向上させる校種別の教科領域に関わる教員研修である。教員のライフステージに応じた研修の計画的な実施により、教員の実践的な指導力が高まり、心豊かな児童生徒の伸長を図ることができるとともに、市民の学校教育に対する期待に応えることができる。また、市立幼稚園・市高に勤務する新規採用教員を対象にして研修を行う。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施	①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施	①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施	①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施	①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	2,280	1,806	4,678	2,943	4,361	3,896	6,468	0	0	0	
伸び率（%）	△22.5%	△25.6%	105.2%	63%	△6.8%	32.4%	48.3%	△100%	△100%	0%	
人件費	正規職員	7,790	11,684	11,725	11,247	11,269	11,429	11,429	0	11,429	0
	正規職員以外	0	1,892	659	1,294	1,354	1,805	2,280	0	2,280	0
	小計	7,790	13,576	12,384	12,541	12,623	13,234	13,709	0	13,709	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	
一般財源（税等）	2,280	1,806	4,678	2,943	4,361	3,896	6,462	0	0	0	
所要人数（人）	正規職員	0.98	1.47	1.47	1.41	1.41	1.43	1.43	0.00	1.43	0.00
	正規職員以外	0.00	0.86	0.29	0.57	0.57	0.76	0.96	0.00	0.96	0.00
主な予算内訳	顧問報酬120（千円）、非常勤職員社会保険負担金1（千円）、報償金2,418（千円）、管外出張旅費743（千円）、市内出張旅費314（千円）、消耗品費305（千円）、食糧費8（千円）、会場その他借上料214（千円）、機械等借上料158（千円）、図書購入費80（千円）										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
基本研修の実施回数		回	目標値	70	70	70	70	
			実績値	67	68	63		
			達成度(%)	96%	97.1%	90.0%	0%	%
専門研修の実施回数		回	目標値	15	15	15	15	
			実績値	16	16	17		
			達成度(%)	113.3%	113.3%	113.3%	0%	%
教職員研修の受講者数		人	目標値	3800	3800	3800	3800	
			実績値	3440	3532	3716		
			達成度(%)	90.5%	92.9%	97.8%	0%	%
専門研修受講者数		人	目標値	1000	1000	1000	1000	
			実績値	1126	1074	989		
			達成度(%)	1126%	107.4%	98.9%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	臨時的任用教員研修、実践授業研修（講師研修）、初任者研修、2年次研修、授業力向上研修（3・4年次研修）、教師力向上研修（5～10年次研修）、中堅教諭等資質向上研修（10年経験者研修）、新任特別支援学級担当教員研修、新任教務主任研修、新任教頭研修、新任校園長研修、専門研修など、教員のライフステージに応じて必要とされる基本的な資質・能力を育成することを目標に、切れ目のない研修体系を構築している。
見直し・改善内容	時代の変化に対応した研修内容、また教職員のライフステージに応じた研修を提供し、教員の専門性や授業力の向上を図っていくことが重要である。